

開催日時：令和6年8月30日（金）

10:00～12:00

開催場所：日立市役所 304・305号会議室

出席委員数：28名中21名

## 1 開 会

## 2 会長挨拶

- 7月に開催された日立市地域創生事業評価会議における第2期総合戦略の評価結果を踏まえた上で、第3期総合戦略策定に向けて、事業の効果を測る指標の設定等についても御意見をいただきたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

## 3 議 事（進行：会長）

- (1) 第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について（資料1）
- (2) 日立市人口ビジョン改訂骨子（案）について（資料2）
  - 事務局より、（資料1）及び（資料2）に基づき、説明を行った。

## 4 結 果

- (1) 第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証として、取組の進捗状況及び課題等について共有するとともに、専門的見地から、第3期総合戦略策定に向けた意見をいただいた。
- (2) 日立市人口ビジョン改訂骨子（案）については、目標人口を「13万5千人」とすることで了承を得た。

### 【主な意見等】

- 委 員： K P I のNo.5「空き店舗、空き家活用による創業者数」について、定着率など創業後の状況は把握しているか。  
→事 務 局： 創業後3年間について家賃等の継続支援を行っており、3年後の定着率は8割以上となっている。
- 委 員： 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期間について、指標の見直し等を行っているのか。  
→事 務 局： 指標の見直しは行っていない。コロナの影響により、KPIのNo.39「若者交流イベントなど出会いの機会創出が期待できるイベントへの参加者数」をはじめ、イベントに関する指標に影響が大きく出ており、令和2・3年度の指標の評価が低くなった。
- 委 員： No.35「観光入込客数」に関して、本日の茨城新聞で、海水浴客が高萩市では昨年比約3倍であったが、日立市は全体的に2割程度減少している。海水浴場の駐車場が、高萩市は無料で日立市は基本的に有料（休日1,000円）であることも影響しているのではないかと考えている。

→事務局： 茨城新聞の記事によると、高萩市は水上に浮かぶ大型遊具を導入しており、その影響が大きいのではないかとのことであった。今年の海水浴シーズンは天候や南海トラフ地震臨時情報なども影響していると考えるが、本市にとって海は大きな観光資源であるため、入込客数の増加に向けた取組について引き続き検討していく。

○委員： 市公式LINEの登録者数はどのくらいか。

→事務局： 本年6月20日に本格運用を開始し、登録者数は7,351人（令和6年8月30日現在）。月平均アクセス数は2万3,000アクセス、7月は2万5,000アクセスとなっている。

○委員： 若い人へ市の魅力を届けるため、どうしたら登録者が増えるか、若い人の御意見をいただきたい。市ホームページがリニューアルされ、非常に見やすくなったので、公式LINEからのアクセスを増やせればと考えている。

→委員： 大学から周知されると良い。市外から通っている学生も様々な情報を得られるので、学生生活を送りやすくなると思う。

→委員： 大学側からだけでなく、学生が作成する広報によるアプローチがあれば、身近に感じられ、興味を持たれると思う。

→会長： 登録をすると得られるメリットを設定するなどの魅力づくりももちろん大切だが、その前段として知ってもらうための広報も大切。

○委員： 女性・若者も重要だが、人口が多い高齢者と連携したまちづくりも大事ではないか。生き方が多様化する中で、様々な思いを叶えられるまちづくりが必要。

また、まちづくりにおけるDXや行政と民間の役割分担も大事な視点。

高校や大学で日立市を離れた方から、やりたい仕事がない日立市にないため、帰りたいが帰ってこれないという声を聞く。市内の企業に就職してもらえるような支援ができればと考える。

→会長： 第3期総合戦略では、「しごと」がかなり重要な視点になってくる。

→副会長： コミュニティでは、持続可能な組織の運営を目指して、まちのコインのような若者の提案なども取り入れながらボトムアップを図っている。

○委員： No.40「結婚新生活支援事業により、自分たちの結婚が地域に応援されていると感じた割合」を高めるためには、地域とコミュニケーションをとることが重要。そのためにどのような支援ができるか議論していかないといけない。

年度途中の待機児童や若者・女性の就労なども重要。就職を機にその地域に住むとなると、日立市には働きたい職種がない、ミスマッチが生じているという話があるので、その部分の取組についても議論が必要ではないか。

→会長： 主観調査はとても大事。「自分たちの結婚が応援されていると感じた割合」は8割であるが、残り2割は応援されていると感じていない。それはなぜかという視点は必要。守谷市では、転入してきた方の歓迎会を市主催で地元ボランティアも一緒になって大々的に行っており、満足度が大変に高い。

待機児童については、年間を通じてどこに課題があるのかという視点は入れる必要がある。

雇用のミスマッチは、若者が望む雇用の受け皿がないこと、あっても見えていないということもある。製造業のまちという印象のため、それから先の詳しい企業情報などは見えていないということもあるのかと思う。

○委員： 毎年実績が出ないKPIは、検討が必要。

→会長： KPIは、国の統計などを使っていると毎年測れない場合もあるため、市独自に測れる指標を設定することを考える必要がある。

○委員： 小児科が少なく、産んだ後、子育ての時にかけられる病院が近くにないことが、2人目、3人目を考える際に影響するのではないか。児童クラブや放課後子ども教室も、預かる環境が整っていないという声もある。

→会長： 子育て支援策は、この10年間でかなり充実してきた実感がある。今後は、小児科の件など、生まれた後の支援について議論が必要。

○委員： No.38「ふるさと寄附金寄附者の来訪者数」の「ふるさと納税返礼品」に、シーサイドマラソン参加体験が令和6年度に加えられたが、有効性を今後検証してほしい。

○委員： 数値目標やKPIの評価方法について、検討する必要がある。

待機児童も、4月1日時点では0人であっても、年度途中で待機児童が出ており、子どもを保育園に預けられないために育児休業からの復帰を延長する社員もいる。

デジタル化が進化した今の社会では、復帰を延長しブランクが長引くことで復帰した時に大変だったという感覚になる。そうなると、2人目、3人目を諦めたり、預けやすい保育園がある地域に転出したりする要因にもなると思う。

日立市は保育園に入りやすくなれば、日立市に住んで、他の地域に通勤するような人も出てくるのではないかと考えている。

○委員： 行かせたい保育園に空きがないため、一時預かりを活用しながら仕事に復帰している方もおり、10月頃から一時預かりの利用が増える。保育園への預けやすさも2人目、3人目を産むかどうかに影響すると思う。また、育児休業延長の取り扱いや市ホームページでの保育園の空き状況の表示など、工夫の余地がある。

○委員： 目標に対して遠い指標がいくつかある。人口10万人当たりの医師数も、日立市の場合は日立総合病院にいる医師の数がほとんどであるため、指標が達成されたことになっているが、診療所の数は減ってきているので、指標を入れ替えると全く違う見立てになってくる。一方で、診療所を増やすことは大変難しいので、何を指標とするかの難しさがある。

○委員： 一番大事なことは、目標人口が何人であっても、市民が満足して、安心して生活できる環境づくりのためには、どのような取組が必要かということ。結果的には、それが魅力となって、目標人口を上回ることになるかもしれない。

→会長： 茨城県が幸福度指数として独自の指標を立てている。戦略の指標が県と市区町村で連動していないのはどうかと思う。日立市も県の指標を使うことを検討していた

だき、住んでいる人たちの Well-being とか幸福度という視点で評価方法を検討してみることも大事であると思う。

○委員： 求人については、令和4年5月頃から回復してきて、12月頃にピークを迎えた。その後、物価高騰等の影響で若干減少してきている。ピーク時には県平均求人倍率が1.5程度であったが、現在は1.2程度まで下がってきている。

昨年度は高校生の求人が増えたが、新規で申し込む事業所や久しぶりに申し込む事業所があったことが要因。日立市が令和5年度から高校新卒者に対する就職祝金を始めた影響で、事業所も求人を出せば集まるのではないかということで増えたと考えられる。

○委員： 出生数と比例関係にある婚姻数が、コロナ禍以降激減している。日本では婚姻から出産という流れがあるので、結婚数を増やす必要があるかと思う。結婚の部分を支援することで、出生数の増加につながるのではないか。

○委員： 雇用に関しては、20年ほど前から市内大手企業が構造改革を進めており、企業の再編により雇用する場が大きく減っている状況である。再雇用先として市内製造業にも声を掛けられているが、大手企業から中小企業への就職となるとミスマッチの方が多。

新卒高校生も7割が進学希望であり、製造業では雇用が厳しい状況にある。そのような中で、外国人の技能実習生を多く雇い入れる傾向もある。

経営環境など構造的な変化の中で事業を継続していくにも苦勞があり、そういったことも日立市の人口減少につながっているのではないかと思っている。

○委員： 目標設定の仕方には「必達目標」と「ムーンショット目標（※1）」の2種類があるが、人口ビジョンの目標人口「13万5,000人」を達成するには、外国人の移住を促進する等のドラステックなことを行わないと達成が厳しいと見込まれることから、「ムーンショット目標」と捉えている。「ムーンショット目標」では、目標の70%まで届けば達成と考えられる。

子育て施策に重点を置く場合、「子育てデジタル、子育て関係の手続きは100%スマホで完結する」といった、デジタルの施策とのリンクがあっても良いかと思う。

KPIの達成に向けて、年度ごとに要因と課題を出し、それをどのように改善したか、施策の何が効果的であったかを検証することが重要である。

民間の力の活用という観点では、コア業務以外の一部を地域の方たちにやっただけBPO（※2）、地域の人材活用も良いと思う。中小スタートアップが市役所の入札に参加しやすくする制度を導入するという方法も、地域の人材活用の一歩。デジタル庁でも動いているので、是非取り入れていただければ。

人口減少を前提としたまちづくりをどうするかという方向にシフトすることも、今がタイミングかもしれない。

（※1）非常に難しいが、実現すれば多大な効果を期待できる目標

（※2）ビジネス・プロセス・アウトソーシング。業務のプロセスの一部を一括して専門

業者に外部委託すること。

## 5 閉 会

以 上